

第3期行財政改革プログラム 個別取組工程表

取組番号	1-2-1	取組項目名	多様な主体の連携による防災体制の実現				
所管	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課	課	
〔P〕 取組内容	実施内容	新しい公共ガバナンス推進会議の意見などを踏まえ策定した施策ロードマップにより、未曾有の大規模地震災害に備え、平時からの多様な主体の連携をもとに、指定避難所を拠点とした公助支援体制の充実、及び住民主体の避難所運営体制の構築等の地域の共助体制の更なる推進をめざします。					
	目標	H30	防災アドバイザー登録制度・サポート企業登録制度の創設				
		R1	中間支援団体等との災害時連携に係るマニュアルの整備及び訓練の実施				
	R2	中間支援団体等と連携した訓練実施によるマニュアル及び受援計画等の見直し					
〔D〕 実績・進捗状況	H30	防災アドバイザーは、大阪市立大学CERDとの地域防災協定に基づき、令和元年度から地域防災の担い手を要請する防災士養成講座の開催を決定。サポート企業登録制度に関しては、類似制度を所管する消防局との協議するなど制度設計上の課題整理等を行うにとどまった。平成30年6月に発災した大阪北部地震では、大阪府・大阪市・大阪北部市町を中心に設置された会議体「OSN(おおさか災害支援ネットワーク)」の会議に参加し、被災者対応の現場視察やヒアリングを実施。また、平成30年台風21号への被災者対応に関して、危機管理室、健康福祉局、堺市社会福祉協議会とともに、定期的に意見交換の場(平成30年度計3回)を開催し、ボランティアセンターの設置・運営や中間支援団体との連携のあり方について、協議を継続している。					
		H30の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	R1	大阪市立大学CERDとの地域防災協定に基づき、地域での防災活動の担い手を養成する防災士養成講座を引き続き実施したほか、大阪府・府内市町村と共催で「自主防災組織リーダー育成研修」を開催し、自主防災組織で指導的立場にある方に受講いただいた。また、令和元年度に10校区の地区防災計画が作成され、それぞれの計画において、市など行政機関だけでなく、多様な主体との連携の重要性を掲載いただいている。また、大阪府、大阪市及び堺市の社会福祉協議会やボランティア団体が参加する「OSN(おおさか災害支援ネットワーク)」に参加している。					
		R1の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	H30~R1の達成度		c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	R2	コロナ禍により地域での活動が制限されたため、大阪市立CERDとの地域防災協定に基づいた防災士養成講座および大阪府・府内市町村と共催で実施される「自主防災リーダー育成研修」は実施には至らなかった。また、大阪トヨタ各社と本市において発災時および平常時の連携に関する防災協定を締結し、災害時の更なる安心・安全に寄与できるよう取組みを進めている。大阪府、大阪市および堺市の社会福祉協議会やボランティア団体等が参加する「OSN(おおさか災害支援ネットワーク)」内において、府およびボランティア団体等と意見交換を実施し、課題を共有した。					
		R2の達成度	d	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
		H30~R2の達成度		c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
	行革効果額の見込み及び実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		見込み	—	百万円	—	百万円	—
実績		—	百万円	—	百万円	—	
〔C〕 評価	評価	B	〔基準〕 S:優良 A:良好 B:普通 C:不良				
	課題分析	防災アドバイザー登録制度及びサポート企業登録制度について、制度設計時との状況の変化等を勘案し、必要性について検討する必要がある。 中間支援団体との連携については、大規模災害が発生した際の広域的な取組みの必要性を踏まえ、庁内関係部局のみならず、大阪府とも協議を進める必要がある。					
〔A〕 改善策	地域防災力の向上に資するため、ニーズを精査し、中間支援団体との連携においては、発災時のOSNのあり方及び平常時からの連携体制について、庁内関係部局のみならず、大阪府とも協議を進める。						
備考							